

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第56期) 至 平成26年3月31日

株式会社 昭和真空

第56期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 昭和真空

目 次

	頁
第 56 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第 3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第 4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第 5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	67
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第 7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,014,385	9,227,481	7,086,379	7,521,499	4,868,990
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△424,311	225,513	△389,414	47,917	△447,396
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△572,213	180,565	△1,539,552	69,106	△524,023
包括利益 (千円)	—	142,578	△1,538,033	110,403	△389,155
純資産額 (千円)	6,973,537	7,054,509	5,454,694	5,534,304	5,078,930
総資産額 (千円)	14,050,413	11,860,915	9,629,252	9,921,738	8,709,080
1株当たり純資産額 (円)	1,132.28	1,145.43	885.68	898.61	824.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△92.91	29.32	△249.98	11.22	△85.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	59.5	56.6	55.8	58.3
自己資本利益率 (%)	△7.9	2.6	△24.6	1.3	△9.9
株価収益率 (倍)	—	15.52	—	26.03	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,155,193	640,176	304,629	△88,939	507,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,825	94,328	507,842	△21,866	75,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,599,231	△2,345,805	△543,305	△195,968	△228,294
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,596,303	971,738	1,241,177	942,625	1,316,138
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	241 〔19〕	245 〔14〕	250 〔11〕	232 〔5〕	230 〔3〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期及び第55期は潜在株式が存在しないため、第52期、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第52期、第54期及び第56期は当期純損失であるため、株価収益率は記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	6,864,461	8,978,628	6,892,251	7,611,702	4,731,369
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△390,034	151,601	△427,381	113,612	△463,790
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△588,567	118,092	△1,566,387	135,015	△511,893
資本金 (千円)	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105
発行済株式総数 (株)	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000
純資産額 (千円)	7,036,629	7,088,081	5,461,195	5,564,511	5,018,608
総資産額 (千円)	14,049,780	11,820,206	9,502,737	9,997,526	8,512,026
1株当たり純資産額 (円)	1,142.52	1,150.88	886.74	903.51	814.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△95.56	19.17	△254.33	21.92	△83.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	60.0	57.5	55.7	59.0
自己資本利益率 (%)	△8.0	1.7	△25.0	2.4	△9.8
株価収益率 (倍)	—	23.74	—	13.32	—
配当性向 (%)	—	52.2	—	45.6	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	195 〔19〕	196 〔14〕	193 〔11〕	188 〔4〕	183 〔2〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期及び第55期は潜在株式が存在しないため、第52期、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第52期、第54期及び第56期は当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
3. 売上高には消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社(資本金50万円)を設立。
昭和35年3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。(出資比率 50%)
昭和52年9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。 (出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%)
昭和53年4月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年3月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)より資本参加を受ける。(同社の当社に対する出資比率35.7%)
昭和56年6月	大野台工場内にC棟(883.83㎡)を新築する。
昭和58年9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場(739.35㎡)を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場(2,534.25㎡)を新築する。
平成6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成7年8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成8年5月	MCF用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成9年2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成9年3月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
平成9年4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年4月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場(602.73㎡)、南橋本第二工場(490.60㎡)を新設。
平成12年5月	神奈川県相模原市に新開工場(1,365.28㎡)を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場(2,112.39㎡)を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	神奈川県相模原市に工場用地(21,489.09㎡)を購入。
平成14年2月	新開工場(1,365.28㎡)を閉鎖。
平成14年3月	南橋本第二工場(490.60㎡)を閉鎖。
平成14年8月	中国に昭和真空機械(上海)有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年8月	中国に昭和真空機械貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年3月	神奈川県相模原市に相模原工場(工場2,033㎡、事務棟1,452㎡)を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	R F直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発
平成18年6月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
平成18年8月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。
平成19年5月	上溝工場の機能を大野第一工場に移転し、大野台パーツセンターに名称変更。
平成19年10月	大阪府茨木市に西日本カスタマーサポートセンターを開設
平成20年4月	設立50周年式典を東京ディズニーランドで開催。
平成20年9月	水晶ベース用スパッタリング装置「SPC-1000W」及びARスパッタリング装置「SPS-208CW」を開発。
平成22年4月	株式会社SPTを吸収合併。
平成23年11月	水晶デバイス用周波数調整装置が「九都県市のきらりと光る産業技術」を受賞。
平成24年3月	大野台第二工場・営業所を売却。営業部門は本社・相模原工場へ移転。
平成24年10月	LEDデバイス向け電極形成用スパッタリング装置「SPC-4515LD」を開発。
平成26年2月	富士見物件(土地・建物)を売却。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社昭和真空)及び子会社3社により構成されており、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

①真空技術応用装置・・・ 主な製品は真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着装置やスパッタリング装置等であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品・その他装置」に大別されます。いずれも当社が製造・販売するほか、子会社の昭和真空機械(上海)有限公司が製造・販売、昭和真空機械貿易(上海)有限公司が販売しております。

②サービス・・・ 主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。当社が販売するほか、子会社の昭和真空機械貿易(上海)有限公司及び株式会社エフ・イー・シーが販売しております。

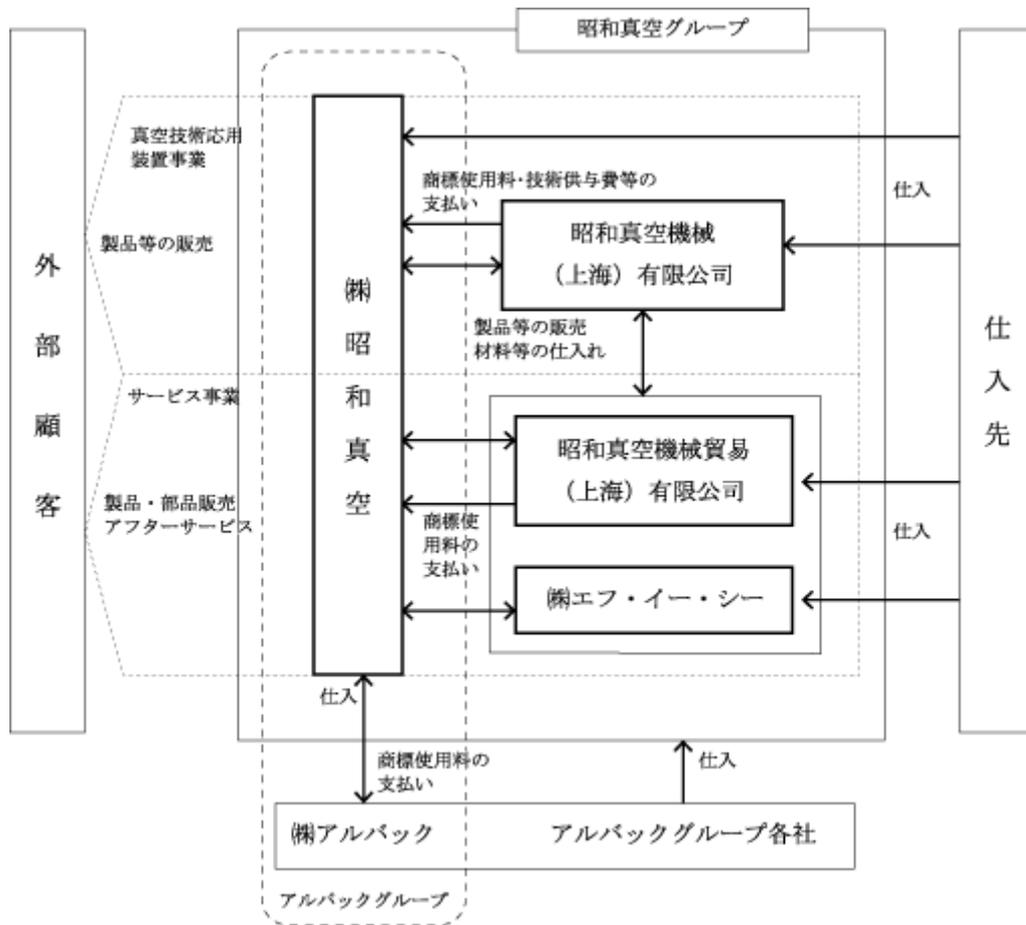
(2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し(平成26年3月末現在 当社株式の20.45%を所有)、当社は同社を中心とする企業集団(以下、アルバックグループという。)に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、株式会社アルバック、同子会社・関連会社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空機器事業(当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など)、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行う真空応用事業(アルバック成膜株式会社など)に区分されず。当社は、真空機器事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカー、光学デバイスメーカー、電子部品メーカー向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社が真空機器事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカー向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTFTやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空機器事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装置 事業	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 5名
昭和真空機械貿易 (上海)有限公司 (注) 2, 4	中国上海市	千米ドル 400	サービス事業	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 5名
株式会社エフ・イ ー・シー	埼玉県狭山市	千円 12,000	サービス事業	100.0	部品の仕入 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 昭和真空機械貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	672,913千円
	② 経常利益	52,174 "
	③ 当期純利益	37,070 "
	④ 純資産額	105,389 "
	⑤ 総資産額	548,310 "

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	20,873,042	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	21.59	・同社製品の仕入を行っている。 ・役員の兼任あり。(2名) ・同社が商標権を有する「UL VAC GROUP」を当社が 製造・販売する製品に使用す る、商標使用契約を締結して いる。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
真空技術応用装置事業	175
サービス事業	41 (2)
報告セグメント計	216 (2)
全社(共通)	14 (1)
合計	230 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183 (2)	41.1	14.2	5,548

セグメントの名称	従業員(人)
真空技術応用装置事業	152
サービス事業	17 (1)
報告セグメント計	169 (1)
全社(共通)	14 (1)
合計	183 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えするなか、企業収益の改善が見られ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により、全体として堅調な潮流となりました。他方世界経済は、米国で量的金融緩和策縮小へ舵が切られ緩やかな回復基調となったものの、欧州の財政危機問題は小康を保つも景気停滞は長期化しており、中国をはじめとする新興国でも輸出の伸び悩みや過剰投資の反動で減速基調が続き、また、ウクライナの政情不安が景気を下押しするリスクとして懸念されるなど引き続き先行き不透明な状態で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCの成長が、当社グループの主要な取引先である電子デバイス業界を引き続き下支えしました。また、当社グループに対する依頼実験が増加傾向になるなど、回復への気配を見せてきましたが、デバイスメーカ各社の増産設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、総じて低調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは中国、台湾を中心としたアジア市場の中で、好調なスマートフォン向けの光学・電子デバイス業界に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。新規取引先開拓など一定の成果がありましたが、ボリューム面では厳しい状況が続きました。

生産面では、標準化の推進、在庫部品の積極的な活用及び効率的な生産の推進等により原価低減に努めてまいりました。

損益面では、売上高は取引先業界各社の設備投資に対する慎重な姿勢により受注が低調に推移したことを受けて当初計画を下回りました。受注した一案件ごとの利益率は、グループ一丸となって取り組んでいる原価低減の推進や固定費削減策の実施により受注時点より改善することができました。しかしながら、コンポーネンツ初期不良による改善費用や太陽光発電用装置仕掛品の評価減の計上などがありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高61億6百万円(前年同期比7.3%増)、売上高48億68百万円(同35.3%減)となりました。

損益につきましては、経常損失4億47百万円(前年同期は47百万円の経常利益)、当期純損失5億24百万円(前年同期は69百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカ各社の増産設備に対する姿勢は依然として慎重であり、受注は低調に推移しました。受注高は49億49百万円(前年同期比6.3%増)、売上高は37億11百万円(同42.8%減)、セグメント利益は70百万円の損失(前年同期は6億7百万円の利益)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりましたが、設備投資の回復は見られず、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は13億43百万円(前年同期比8.1%増)、売上高は12億40百万円(同42.5%減)となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場のスマートフォン向けの光学デバイスメーカに対して、技術者同行訪問など積極的な営業活動を推進してまいりました。新規顧客の開拓など一定の成果もありましたが、ユーザーからの要望に応じて最終製品完成までのサポートをしたことなどにより、納品が一部翌期になりました。

光学装置の受注高は23億37百万円(前年同期比12.6%増)、売上高は12億89百万円(同61.3%減)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、ユーザー各社の電子デバイス製品の受注確度の不透明さから増産設備に対する動きは依然として慎重であり、受注・売上ともに厳しい状況が続きました。

電子部品装置・その他装置の当期受注高は12億68百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は11億81百万円（同18.5%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期訪問・定期連絡による、装置の改良提案、生産終了品目の案内と新機種への取替え提案などに積極的に取り組んできた効果が確実に出てきました。

サービス事業の売上高は11億57百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は1億6百万円（同15.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失4億17百万円、たな卸資産の増加4億23百万円、仕入債務の減少6億25百万円、短期借入金の純減額1億48百万円、未払費用の減少1億50百万円などのマイナス要因があったものの、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少20億92百万円などのプラス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、当連結会計年度末には13億16百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億7百万円（前年同期は88百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億17百万円、たな卸資産の増加4億23百万円、仕入債務の減少6億25百万円、未払費用の減少1億50百万円などによる使用はあるものの、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少20億92百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は75百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得29百万円などによる支出はあるものの、有形固定資産の売却1億6百万円などによる収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は2億28百万円（前年同期比16.5%増）となりました。これは主に短期借入金の純減1億48百万円、配当金の支払61百万円などの支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (千円)		
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置	1,240,050		57.5
光学装置	1,289,728		38.7
電子部品装置	948,471		103.9
その他装置	233,390		275.4
真空技術応用装置事業計	3,711,640		57.2
サービス事業			
部品販売	860,815		113.4
修理・その他	296,143		107.9
サービス事業計	1,156,959		111.9
合計	4,868,599		64.7

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,343,355	108.1	461,304	128.9
光学装置	2,337,930	112.6	1,404,552	394.1
電子部品装置	936,687	74.8	456,834	97.5
その他装置	331,390	391.0	98,000	—
真空技術応用装置事業計	4,949,362	106.3	2,420,690	204.6
サービス事業				
部品販売	861,207	113.4	—	—
修理・その他	296,143	107.9	—	—
サービス事業計	1,157,350	111.9	—	—
合計	6,106,713	107.3	2,420,690	204.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (千円)		
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置	1,240,050		57.5
光学装置	1,289,728		38.7
電子部品装置	948,471		103.9
その他装置	233,390		275.4
真空技術応用装置事業計	3,711,640		57.2
サービス事業			
部品販売	861,207		113.4
修理・その他	296,143		107.9
サービス事業計	1,157,350		111.9
合計	4,868,990		64.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社金沢村田製作所	—	—	616,428	12.7
株式会社富山村田製作所	—	—	602,501	12.4
Largan Precision Co. Ltd.,	1,422,559	18.9	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度の株式会社金沢村田製作所及び株式会社富山村田製作所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。
 3. 当連結会計年度のLargan Precision Co. Ltd.,に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、主要な取引先である水晶、光学、電子の各デバイスメーカーの海外生産シフトが大きく進み、さらにアジアを中心とした海外のデバイスメーカーの台頭が顕著となってきております。そのため、デバイスメーカー間の価格競争や受注競争は従来にも増して激しくなってきております。また、最終製品メーカーが各電子デバイスメーカーに求める品質も高度化しており、基準を満たしたデバイスメーカーだけが受注を獲得できるという動きが顕著になってきております。こうした状況はデバイスメーカーの設備投資への慎重な態度や短納期への強い要望、製品やサービスに対する高度化及び価格低下圧力といった形で当社グループに影響を及ぼすことが考えられます。

こうした中で当社グループの課題は、デバイスメーカーの設備投資動向や消費動向といった外部環境に左右されずに、業績の安定及び向上を図ることです。

これらに対応するため当社グループは、技術革新に基づく差別化による競争力強化や製品基本性能に対する信頼性の向上等により業績の安定を図り、アフターサービスの充実や既存技術応用分野や成長市場の開拓により新しい事業の柱を育てることで、成長への基盤づくりに努めてまいります。

また、上海子会社の営業・サービス機能の充実を図り、部品の現地調達や生産の効率化によるコスト削減により価格競争力を高めるなど、グローバル経営を推進し、中国・台湾を中心としたアジア市場の拡大に対応してまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
			水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SBC-6SAK」並びに「C-461T-IIK」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続
株式会社昭和真空	昭和真空機械(上海)有限公司(連結子会社)	中国	真空技術応用装置	技術援助	平成23年7月1日から平成28年6月30日まで以後1年毎に自動継続
				商標使用許諾	平成23年7月1日から平成24年12月31日まで以後1年毎に自動継続
株式会社昭和真空	昭和真空機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)	中国	真空技術応用装置	商標使用許諾	平成23年7月1日から平成24年12月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

- (注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術、装置開発、プロセス開発を技術開発部が担当しております。一部門で行うことで、要素開発・装置開発とプロセスを直結し、開発効率を上げ、市場要望に対応した開発を図っております。また、重点開発には、これら基盤技術ならびに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

水晶デバイス装置

タブレットPC・スマートフォン・自動車等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、高精度を保ちながら、小型水晶パッケージに対応し、処理効率を改善することで、1個当たりの処理エネルギーを当社比2/3を達成した周波数調整装置の販売を開始いたしました。また、更なる小型素子に対応する装置開発を開始しています。

光学装置

スマートフォン等に搭載されているカメラモジュール等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として改良を加え、低価格のAR専用蒸着装置、量産型フィルタ用光学蒸着装置を新たに開発いたしました。また、自社開発したイオンソースを搭載し、プラズマ技術と成膜の融合を進めています。

電子部品・その他装置

ワンセグやGPS機能を付加したスマートフォン等に用いられている電子部品分野向けの高精度薄膜形成装置や高性能ドライエッチング装置の開発を継続して実施しております。また、LED業界向けに新たなプロセスとしてALDを採用した色調調整装置、バリア膜形成装置を開発、さらに光学薄膜技術の応用としてDBR成膜装置を開発し、それぞれ販売を開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億62百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し、87億9百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し、55億63百万円になりました。これは主に現金及び預金が3億75百万円、仕掛品が5億89百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が20億16百万円、繰延税金資産が78百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、31億45百万円になりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により35百万円減少したものの、投資有価証券が39百万円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少し、19億79百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億95百万円、短期借入金が1億43百万円、未払費用が1億31百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、16億50百万円になりました。これは主に退職給付引当金が5億円減少したものの、退職給付に係る負債が5億15百万円、長期リース債務が22百万円、長期繰延税金負債が19百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、50億78百万円になりました。これは主に当期純損失が5億24百万円となったことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高61億6百万円、売上高48億68百万円、経常損失4億47百万円、当期純損失5億24百万円となりました。

受注高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が13億43百万円で全体の22.0%、光学装置関連が23億37百万円で全体の38.3%、及び電子部品装置関連が9億36百万円で全体の15.3%となりました。

売上高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が12億40百万円で全体の25.5%、光学装置関連が12億89百万円で全体の26.5%、及び電子部品装置関連が9億48百万円で全体の19.5%となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は一部に弱さが見られるものの緩やかな回復が続き、わが国経済も当面は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの次第に回復していくことが期待されます。ただし、世界経済の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとして存在することで予断を許さない状況で推移することが予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、中国で移動通信が4Gになるなどスマートフォンの成長基調は続き、カーエレクトロニクス関連市場も引き続きデバイスメーカを下支えする形で推移し、ユーザーの設備投資も回復してくるものと予想されます。当社グループとしましても、技術革新により差別化された魅力ある製品の提供、既存技術応用分野の開拓や成長市場の開拓、製品基本性能に対する信頼性向上とアフターサービスの充実を図ること、顧客にとってメリットのある装置やサービスを提供し、成長への基盤づくりに努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で1億24百万円(無形固定資産を含む。)の設備投資を実施しております。

真空技術応用装置事業においては、当社の開発部門を中心として、97百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	真空技術 応用装置 事業 サービス 事業	生産設備	573,212	99,761	1,838,601 (21,489.09)	21,707	2,972	2,536,255	183(2)
大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	真空技術 応用装置 事業	倉庫	0	129	139,107 (1,516.04)	—	0	139,236	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 エフ・イー・シー	本社工場 (埼玉県 狭山市)	サービス 事業	生産設備	19,852	296	63,581 (899.95)	377	84,108	5(1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空 機械(上海)有限 公司	(中国 上海市)	真空技術 応用装置 事業	生産設備	132,062	7,663	— (—)	6,559	146,286	23
昭和真空 機械貿易 (上海)有限 公司	(中国 上海市)	サービス 事業	サ ー ビ ス・メン テナンス 設備	—	—	— (—)	992	992	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	300	6,499,000	126	2,177,105	126	2,553,975

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	22	6	—	2,322	2,372	—
所有株式数(単元)	—	5,348	962	17,596	40	—	41,031	64,977	1,300
所有株式数の割合(%)	—	8.23	1.48	27.08	0.06	—	63.15	100.00	—

(注) 自己株式340,242株は、「個人その他」に3,402単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	相模原市中央区陽光台3-7-11	381	5.86
昭和真空従業員持株会	相模原市中央区田名3062-10	270	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	129	1.99
小俣 佳子	相模原市中央区	120	1.84
小俣 輝明	滋賀県大津市	120	1.84
小俣 みつこ	相模原市中央区	120	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
計	—	3,375	51.94

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,500	61,575	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,575	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市 中央区田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	340,242	—	340,242	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配当とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	776	725	525	345	409
最低(円)	450	336	306	244	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	311	304	307	390	321	311
最低(円)	280	281	262	284	289	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 昭和真空機械(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司董事長就任(現任) 平成19年7月 執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社エフ・イー・シー取 締役会長就任(現任)	(注)3	567
取締役	生産本部長	市川 正	昭和33年7月27日生	昭和57年11月 当社入社 平成15年4月 営業統括部長 平成19年7月 執行役員(現任) 第一営業部長 平成21年4月 生産管理部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 生産本部長(現任) 平成22年4月 生産部長	(注)3	12
取締役	技術本部長 技術開発部長	高橋 理	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成21年4月 技術開発部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任) 技術本部長(現任)	(注)3	6
取締役	営業本部長	久島 博美	昭和36年8月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 営業一部長 平成19年4月 営業副本部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成21年6月 サービス部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成25年6月 営業本部長(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部長 経営管理部長	田中 彰一	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成24年4月 経営管理部長(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	6
取締役		末代 政輔	昭和32年3月6日生	昭和56年4月 株式会社アルバック入社 平成4年7月 同社電子・イオン機器事業部 第4技術G室長 平成9年7月 同社電子機器事業部第1技術 部長 平成10年7月 同社第1電子機器事業部第1 技術部長 平成15年7月 同社同社第1FPD事業部長 平成18年9月 同社取締役 平成21年7月 同社FPD事業部長 平成24年7月 同社取締役執行役員(現任) 同社グローバル生産推進本部 長 平成25年7月 同社営業本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村木 由之亮	昭和30年1月16日生	平成17年12月 当社入社 平成19年4月 当社知財財務部長 平成21年4月 当社知的財産室長 平成25年4月 当社技術開発部 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役		中村 孝男	昭和28年7月19日生	平成19年4月 株式会社アルバック入社 平成19年9月 同社監査役 平成20年9月 同社取締役財務部長 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年9月 株式会社アルバック執行役員財務部長就任(現任)	(注)4	—
計						609

- (注) 1. 監査役千葉睿一氏、中村孝男氏は、社外監査役であります。
2. 取締役末代政輔氏は、社外取締役であります。
3. 代表取締役社長小俣邦正氏、取締役市川正氏、高橋理氏、久島博美氏、田中彰一氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役中村孝男氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役村木由之亮氏の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役千葉睿一氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全員取締役を兼務しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 亮	昭和21年7月25日生	昭和45年10月 相模原市入庁 平成14年4月 相模原市経済部長 平成15年4月 相模原市教育委員会生涯学習部長 平成17年4月 相模原市教育委員会管理部長 平成18年4月 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団理事長 平成24年3月 同事業団退任 平成25年4月 特定非営利活動法人日本点字普及協会理事(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

① 企業統治の体制

イ. 業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役6名(うち社外取締役1名)による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授けられた範囲で、常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに社長が指名する非常勤取締役をもって構成する経営会議により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当執行役員に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも6ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。経営会議は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、6ヶ月に1回行われる幹部会(管理職以上出席)を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

ロ. 監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常勤監査役1名は、経営会議その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

ハ. 現状の企業統治体制を採用する理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

ニ. 内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「通報制度規程」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。また、平成20年2月15日開催の取締役会において、同基本方針に追加・改訂を加えることを決議いたしました。

ホ. リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」とこと「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」こととあります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、経営会議が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネジメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室(室員2名)を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認められた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議、営業本部会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の末代政輔氏は株式会社アルバックの取締役執行役員、社外監査役の中村孝男氏は株式会社アルバックの執行役員であり、同社は当社の筆頭株主(平成26年3月31日現在 当社発行済株式数の20.45%所有)であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の千葉睿一氏は、弁護士であり、当社との人間関係、資本関係又は、取引関係、その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役の中村孝男氏は、財務等に関する豊富な知見を有し、独立性の有無に関わらず、客観的な視点からの監査が可能であると判断しております。

社外監査役の千葉睿一氏は、経営監視機能の客観性及び中立性の見地から社外監査役として適任と判断しております。また、高い独立性を保持しているため一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識また専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査担当と都度情報を交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,308	51,308	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500	—	—	—	2
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	1

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第40回定時株主総会での決議により取締役の報酬総額は年額200,000千円以内、監査役の報酬総額は年額30,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 12,355千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡本硝子(株)	28,500	4,474	取引関係の維持
京セラ(株)	300	2,643	取引関係の維持
住友商事(株)	1,668	1,964	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	852	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡本硝子(株)	28,500	4,503	取引関係の維持
京セラ(株)	600	2,791	取引関係の維持
住友商事(株)	1,668	2,190	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	1,371	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する安田弘幸氏及び大和哲夫氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

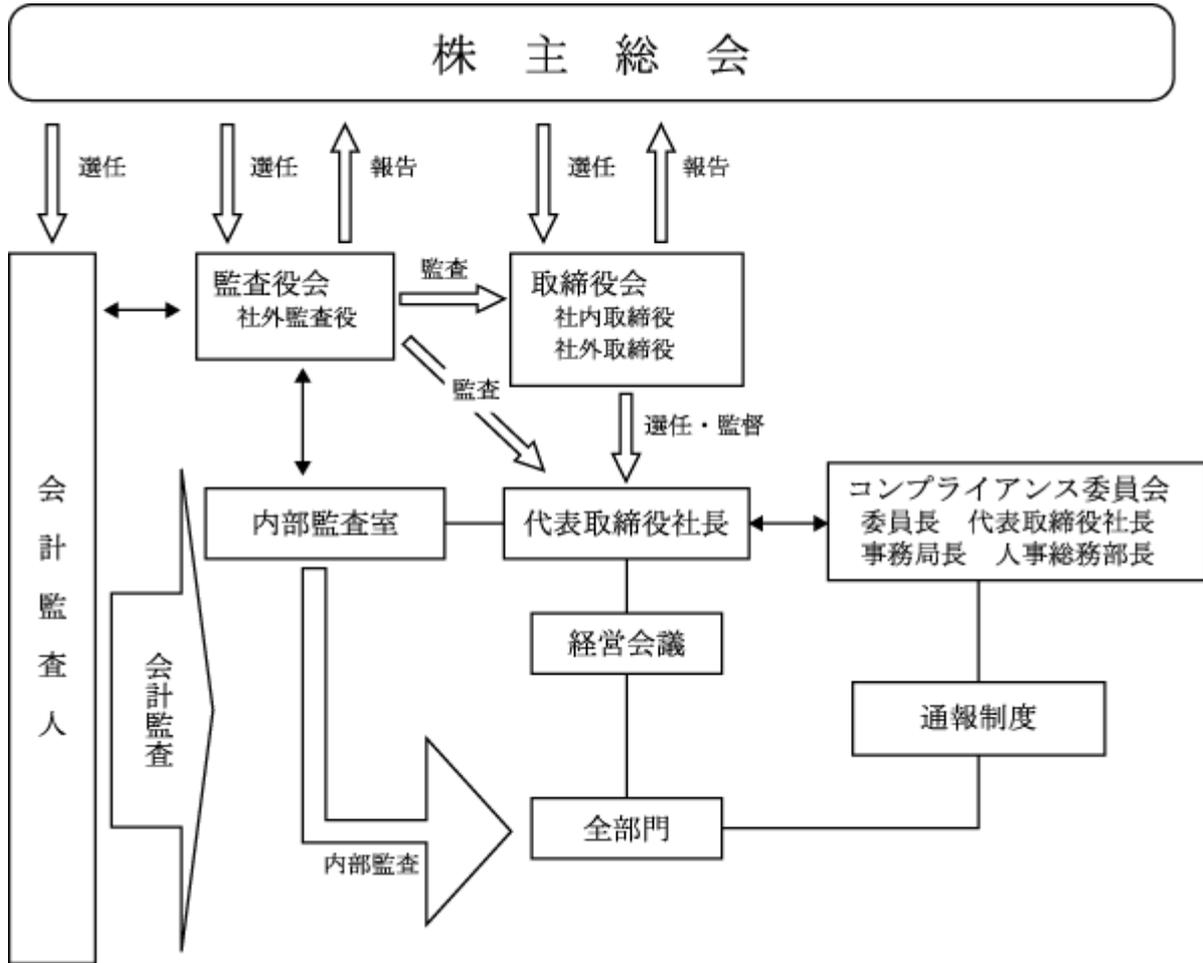
⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,472	1,343,189
受取手形及び売掛金	※3 3,736,332	1,719,729
商品及び製品	6,662	3,797
仕掛品	※4 1,474,495	※4 2,063,958
原材料及び貯蔵品	322,200	290,986
繰延税金資産	115,566	36,953
その他	157,062	105,194
流動資産合計	6,779,791	5,563,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,960,080	1,953,624
減価償却累計額	△1,165,596	△1,196,437
建物及び構築物(純額)	※1 794,483	※1 757,186
機械装置及び運搬具	784,193	861,456
減価償却累計額	△735,934	△754,101
機械装置及び運搬具(純額)	48,258	107,354
土地	※1 2,162,527	※1 2,109,669
リース資産	33,808	50,584
減価償却累計額	△24,131	△28,876
リース資産(純額)	9,676	21,707
建設仮勘定	10,624	-
その他	275,149	275,543
減価償却累計額	△262,674	△266,131
その他(純額)	12,474	9,412
有形固定資産合計	3,038,045	3,005,331
無形固定資産		
リース資産	12,097	15,267
その他	26,006	20,500
無形固定資産合計	38,103	35,768
投資その他の資産		
投資有価証券	59,647	99,594
その他	85,880	84,318
貸倒引当金	△79,731	△79,741
投資その他の資産合計	65,797	104,172
固定資産合計	3,141,946	3,145,272
資産合計	9,921,738	8,709,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,208	1,474,475
短期借入金	※1 200,000	56,533
リース債務	16,380	9,846
未払費用	271,701	140,472
未払法人税等	23,685	26,230
賞与引当金	139,852	83,167
役員賞与引当金	13,000	-
製品保証引当金	47,000	58,000
工事損失引当金	※4 11,700	※4 43,200
その他	101,626	87,877
流動負債合計	2,795,155	1,979,802
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	6,482	28,977
繰延税金負債	5,662	25,419
退職給付引当金	500,643	-
退職給付に係る負債	-	515,515
長期未払金	75,239	76,184
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,592,278	1,650,347
負債合計	4,387,433	3,630,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	888,129	302,518
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,541,118	4,955,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,960	36,538
為替換算調整勘定	△15,774	91,516
退職給付に係る調整累計額	-	△4,630
その他の包括利益累計額合計	△6,813	123,423
純資産合計	5,534,304	5,078,930
負債純資産合計	9,921,738	8,709,080

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
売上高		7,521,499		4,868,990
売上原価	※3,※4	6,147,151	※3,※4	4,238,223
売上総利益		1,374,348		630,767
販売費及び一般管理費	※1,※2	1,363,951	※1,※2	1,172,738
営業利益又は営業損失(△)		10,396		△541,971
営業外収益				
受取利息		1,679		392
受取配当金		1,036		248
受取賃貸料		12,708		11,772
保険配当金		12,138		8,305
補助金収入		5,247		5,121
為替差益		16,686		96,161
その他		7,763		4,278
営業外収益合計		57,260		126,280
営業外費用				
支払利息		10,907		10,744
売上債権売却損		89		3
賃貸物件関係費		3,427		5,160
支払保証料		2,858		2,869
売上割引		1,827		8,146
その他		628		4,780
営業外費用合計		19,739		31,705
経常利益又は経常損失(△)		47,917		△447,396
特別利益				
固定資産売却益		-	※5	42,066
特別利益合計		-		42,066
特別損失				
固定資産売却損		-	※6	11,721
固定資産除却損	※7	93	※7	335
特別損失合計		93		12,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		47,824		△417,386
法人税、住民税及び事業税		22,249		22,780
法人税等還付税額		△37,122		-
法人税等調整額		△6,408		83,856
法人税等合計		△21,281		106,637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		69,106		△524,023
当期純利益又は当期純損失(△)		69,106		△524,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	69,106	△524,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△905	27,577
為替換算調整勘定	42,202	107,290
その他の包括利益合計	※1, ※2 41,297	※1, ※2 134,868
包括利益	110,403	△389,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,403	△389,155

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	849,817	△278,091	5,502,805
当期変動額					
剰余金の配当			△30,793		△30,793
当期純利益			69,106		69,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,312	—	38,312
当期末残高	2,177,105	2,753,975	888,129	△278,091	5,541,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,866	△57,977	—	△48,111	5,454,694
当期変動額					
剰余金の配当					△30,793
当期純利益					69,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△905	42,202	—	41,297	41,297
当期変動額合計	△905	42,202	—	41,297	79,609
当期末残高	8,960	△15,774	—	△6,813	5,534,304

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	888,129	△278,091	5,541,118
当期変動額					
剰余金の配当			△61,587		△61,587
当期純損失(△)			△524,023		△524,023
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△585,611	—	△585,611
当期末残高	2,177,105	2,753,975	302,518	△278,091	4,955,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,960	△15,774	—	△6,813	5,534,304
当期変動額					
剰余金の配当					△61,587
当期純損失(△)					△524,023
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,577	107,290	△4,630	130,237	130,237
当期変動額合計	27,577	107,290	△4,630	130,237	△455,373
当期末残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,078,930

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,824	△417,386
減価償却費	148,896	112,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,584	△500,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	510,885
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,715	△56,685
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22,000	11,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20,400	31,500
受取利息及び受取配当金	△2,716	△641
支払利息	10,907	10,744
売上債権の増減額(△は増加)	△306,754	2,092,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,749	△423,155
仕入債務の増減額(△は減少)	199,972	△625,933
未払費用の増減額(△は減少)	112,433	△150,565
未収消費税等の増減額(△は増加)	△57,198	26,206
その他	△11,787	△79,515
小計	△71,272	527,440
利息及び配当金の受取額	2,716	641
利息の支払額	△11,161	△11,208
法人税等の還付額	-	37,122
法人税等の支払額	△9,220	△19,547
役員退職慰労金の支払額	-	△26,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,939	507,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,204	△2,205
有形固定資産の取得による支出	△19,838	△29,809
有形固定資産の売却による収入	-	106,013
その他	176	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,866	75,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△148,162
長期借入金の返済による支出	△331,410	-
配当金の支払額	△30,751	△61,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,806	△18,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,968	△228,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,222	18,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,551	373,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,177	942,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 942,625	※ 1,316,138

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～14年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が515,515千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,630千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」1,071千円、「その他」6,691千円は、「その他」7,763千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,456千円は、「売上割引」1,827千円、「その他」628千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額」△5,322千円、「その他」105,968千円は、「未払費用の増減額」112,433千円、「その他」△11,787千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	34,078千円	30,064千円
土地	176,007	123,149
計	210,085	153,214

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50,000千円	－千円
計	50,000	－

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,138千円	3,625千円

※3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,185千円	－千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	11,700千円	43,200千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	327,786千円	317,956千円
賞与引当金繰入額	38,711	23,947
役員賞与引当金繰入額	13,000	—
研究開発費	326,027	255,071
退職給付費用	20,329	19,459

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	350,631千円	262,148千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,790千円	243,136千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,700千円	43,200千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	26,444千円
土地	—	15,622
計	—	42,066

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	8,687千円
無形固定資産その他	—	3,033
計	—	11,721

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	39千円
機械装置及び運搬具	16	—
有形固定資産その他	77	295
計	93	335

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,408千円	42,816千円
組替調整額	—	—
計	△1,408	42,816
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,202	107,290
税効果調整前合計	40,794	150,107
税効果額	503	△15,239
その他の包括利益合計	41,297	134,868

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△1,408千円	42,816千円
税効果額	503	△15,239
税効果調整後	△905	27,577
為替換算調整勘定		
税効果調整前	42,202千円	107,290千円
税効果額	—	—
税効果調整後	42,202	107,290
その他の包括利益合計		
税効果調整前	40,794千円	150,107千円
税効果額	503	△15,239
税効果調整後	41,297	134,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	967,472千円	1,343,189千円
計	967,472	1,343,189
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△24,846	△27,051
現金及び現金同等物	942,625	1,316,138

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

真空技術応用装置事業におけるCADシステム及びOA機器等(有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うための資金調達を目的としたものであります。社債は全て固定金利ですが、借入金は一部変動金利となる場合もあります。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒される場合もあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金及び社債については、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	967,472	967,472	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,736,332	3,736,332	—
(3) 投資有価証券	58,147	58,147	—
資産計	4,761,952	4,761,952	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,970,208	1,970,208	—
(5) 短期借入金	200,000	200,000	—
(6) 社債	800,000	808,552	8,552
(7) 長期借入金	200,000	201,971	1,971
負債計	3,170,208	3,180,732	10,523

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,343,189	1,343,189	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,719,729	1,719,729	—
(3) 投資有価証券	98,094	98,094	—
資産計	3,161,013	3,161,013	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,474,475	1,474,475	—
(5) 短期借入金	56,533	56,533	—
(6) 社債	800,000	805,536	5,536
(7) 長期借入金	200,000	201,358	1,358
負債計	2,531,008	2,537,903	6,895

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,500	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	963,292	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,736,332	—	—	—
合計	4,699,624	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,335,939	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,719,729	—	—	—
合計	3,055,668	—	—	—

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	800,000	—	—
長期借入金	—	—	—	200,000	—	—
リース債務	16,380	2,537	1,672	1,239	1,033	—
合計	216,380	2,537	1,672	1,001,239	1,033	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	56,533	—	—	—	—	—
社債	—	—	800,000	—	—	—
長期借入金	—	—	200,000	—	—	—
リース債務	9,846	8,981	8,549	8,342	3,104	—
合計	66,380	8,981	1,008,549	8,342	3,104	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	31,772	12,286	19,486
	小計	31,772	12,286	19,486
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	26,375	31,950	△5,575
	小計	26,375	31,950	△5,575
合計		58,147	44,237	13,910

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	72,101	12,286	59,815
	小計	72,101	12,286	59,815
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	25,993	29,081	△3,088
	小計	25,993	29,081	△3,088
合計		98,094	41,367	56,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。

なお、第53期より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△825,698千円
(2) 年金資産	305,900
(3) 未認識過去勤務債務	△57,437
(4) 未認識数理計算上の差異	76,591
(5) 退職給付引当金	△500,643

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	68,449千円
(1) 勤務費用	59,493
(2) 利息費用	11,179
(3) 期待運用収益(減算)	△1,422
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△20,886
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,084

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、第53期より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	825,698	千円
勤務費用	63,134	〃
利息費用	8,256	〃
数理計算上の差異の発生額	△7,024	〃
退職給付の支払額	△49,970	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	△5,075	〃
退職給付債務の期末残高	835,019	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	305,900	千円
期待運用収益	3,395	〃
数理計算上の差異の発生額	5,998	〃
事業主からの拠出額	29,334	〃
退職給付の支払額	△25,124	〃
年金資産の期末残高	319,503	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	375,132	千円
年金資産	△319,503	〃
	55,628	〃
非積立型制度の退職給付債務	459,887	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,515	〃
退職給付に係る負債	515,515	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,515	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,134	千円
利息費用	8,256	〃
期待運用収益	△3,395	〃
数理計算上の差異の費用処理額	22,387	〃
過去勤務費用の費用処理額	△20,886	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	69,497	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△36,550	千円
未認識数理計算上の差異	41,181	〃
合計	4,630	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	9%
一般勘定	77%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	181,023千円	—千円
退職給付に係る負債	—	181,824
長期未払金	36,939	26,728
製品保証引当金	17,841	20,642
賞与引当金	53,093	29,603
工事損失引当金	4,441	15,375
減損損失	136,075	135,797
たな卸資産評価損	188,702	266,579
貸倒引当金	28,376	28,380
繰越欠損金	334,098	401,496
その他	36,843	29,740
繰延税金資産小計	1,017,431	1,136,164
評価性引当額	△901,865	△1,099,211
繰延税金資産合計	115,566	36,953
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,950	△20,189
在外子会社の留保利益	△712	△5,230
その他	△2,739	△3,464
繰延税金負債合計	△8,402	△28,883
繰延税金資産(負債)の純額	107,164	8,069

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	115,566千円	36,953千円
流動負債—その他	△2,739	△3,464
固定負債—繰延税金負債	△5,662	△25,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
評価性引当額の増減	△81.4	
均等割額等	16.6	
法人税等還付税額	△48.1	
源泉税	9.6	
試験研究費税額控除	△2.2	
在外子会社の税率差異	2.0	
在外子会社の留保利益	△3.1	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,460千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,460千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,487,291	1,034,208	7,521,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,138	195,513	372,652
計	6,664,429	1,229,721	7,894,151
セグメント利益	607,711	126,812	734,524
セグメント資産	6,619,458	645,818	7,265,276
その他の項目			
減価償却費	99,612	5,529	105,141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,735	2,204	22,940

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,711,640	1,157,350	4,868,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,115	9,891	19,006
計	3,720,755	1,167,241	4,887,996
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,537	106,639	36,101
セグメント資産	5,135,957	635,931	5,771,888
その他の項目			
減価償却費	74,246	5,301	79,547
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,487	196	97,683

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,894,151	4,887,996
セグメント間取引消去	△372,652	△19,006
連結財務諸表の売上高	7,521,499	4,868,990

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,524	36,101
セグメント間取引消去	30,478	34,927
全社費用(注)	△754,606	△613,000
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	10,396	△541,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,265,276	5,771,888
全社資産(注)	2,656,461	2,937,192
連結財務諸表の資産合計	9,921,738	8,709,080

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	105,141	79,547	43,754	32,795	148,896	112,343
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	22,940	97,683	840	26,556	23,780	124,239

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	6,487,291	1,034,208	7,521,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
2,627,627	2,100,125	1,336,506	1,457,239	7,521,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Largan Precision Co.Ltd.,	1,422,559	真空技術応用装置事業

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,711,640	1,157,350	4,868,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
2,528,585	1,374,986	429,254	536,163	4,868,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社金沢村田製作所	616,428	真空技術応用装置事業
株式会社富山村田製作所	602,501	真空技術応用装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社との取引

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	898.61円	824.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	11.22円	△85.09円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.75円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	69,106	△524,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	69,106	△524,023
期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月30日	500,000 (-)	500,000 (-)	年 0.67	なし	平成28年 9月30日
株式会社昭和真空	第13回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	年 0.67	なし	平成28年 9月27日
株式会社昭和真空	第14回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月30日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 0.69	なし	平成28年 9月30日
計	-	-	800,000 (-)	800,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	800,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	56,533	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,380	9,846	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	200,000	1.40	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,482	28,977	-	平成27年 ～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	422,863	295,357	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	200,000	-	-
リース債務	8,981	8,549	8,342	3,104

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,132,566	2,321,824	3,324,918	4,868,990
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△71,326	△230,162	△294,453	△417,386
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△97,322	△333,233	△407,186	△524,023
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△15.80	△54.11	△66.12	△85.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△15.80	△38.30	△12.01	△18.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,905	1,187,393
受取手形	※4 80,221	168,030
売掛金	※1 3,766,917	※1 1,786,855
仕掛品	1,017,791	1,284,374
原材料及び貯蔵品	275,965	250,078
前払費用	13,795	23,732
繰延税金資産	114,100	36,953
未収入金	※1 292,420	※1 299,015
その他	58,481	35,713
流動資産合計	6,466,599	5,072,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,451	1,416,132
減価償却累計額	△832,470	△841,039
建物(純額)	※2 618,981	※2 575,093
構築物	188,967	187,469
減価償却累計額	△153,498	△157,293
構築物(純額)	35,469	30,176
機械及び装置	755,554	828,698
減価償却累計額	△713,914	△728,807
機械及び装置(純額)	41,640	99,890
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	223,449	220,697
減価償却累計額	△218,318	△217,698
工具、器具及び備品(純額)	5,130	2,998
土地	※2 2,098,945	※2 2,046,088
リース資産	33,808	50,584
減価償却累計額	△24,131	△28,876
リース資産(純額)	9,676	21,707
建設仮勘定	10,624	-
有形固定資産合計	2,820,469	2,775,955
無形固定資産		
特許権	475	375
借地権	5,891	-
ソフトウェア	2,474	941
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	12,097	15,267
その他	974	819
無形固定資産合計	27,353	22,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,809	38,349
関係会社株式	194,878	234,285
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,731	79,731
その他	3,036	1,062
貸倒引当金	△79,731	△79,731
投資損失引当金	△121,000	△201,000
投資その他の資産合計	683,104	641,076
固定資産合計	3,530,926	3,439,877
資産合計	9,997,526	8,512,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,936	297,164
買掛金	※1 1,715,100	※1 1,170,729
短期借入金	※2 200,000	-
リース債務	16,380	9,846
未払金	32,553	1,613
未払費用	249,002	115,038
未払法人税等	21,700	9,008
預り金	16,823	6,728
賞与引当金	138,902	82,187
役員賞与引当金	13,000	-
製品保証引当金	47,000	58,000
工事損失引当金	11,700	43,200
その他	14,487	59,503
流動負債合計	2,841,587	1,853,020
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	500,643	510,885
リース債務	6,482	28,977
長期未払金	75,100	76,096
繰延税金負債	4,950	20,189
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,591,426	1,640,398
負債合計	4,433,014	3,493,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	559,780	559,780
繰越利益剰余金	342,782	△230,698
利益剰余金合計	902,562	329,081
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,555,551	4,982,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,960	36,538
評価・換算差額等合計	8,960	36,538
純資産合計	5,564,511	5,018,608
負債純資産合計	9,997,526	8,512,026

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	7,611,702	4,731,369
売上原価		
当期製品製造原価	6,392,006	4,107,288
製品保証引当金繰入額	47,000	58,000
製品保証引当金戻入額	69,000	47,000
工事損失引当金繰入額	11,700	43,200
工事損失引当金戻入額	32,100	11,700
売上原価合計	6,349,606	4,149,788
売上総利益	1,262,096	581,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,753	15,111
役員報酬	89,140	61,808
給料及び手当	285,539	265,283
賞与引当金繰入額	38,711	23,947
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
退職給付費用	20,329	19,459
法定福利費	54,291	49,643
福利厚生費	5,933	4,742
旅費及び交通費	72,724	86,106
交際費	19,549	12,402
租税公課	41,685	38,368
賃借料	17,452	8,433
支払手数料	113,653	82,205
通信費	17,863	17,085
減価償却費	28,563	19,031
研究開発費	326,027	255,071
その他	59,039	73,056
販売費及び一般管理費合計	1,253,260	1,031,758
営業利益又は営業損失(△)	8,836	△450,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4,843	248
受取技術料	※1 34,421	※1 20,171
受取ロイヤリティー	※1 36,503	※1 20,044
受取賃貸料	12,708	11,772
保険配当金	12,105	8,276
為替差益	8,364	28,934
その他	15,096	12,478
営業外収益合計	124,047	101,932
営業外費用		
支払利息	5,527	5,106
売上債権売却損	89	-
社債利息	5,380	5,380
賃貸物件関係費	3,427	5,160
支払保証料	2,858	2,869
投資損失引当金繰入額	-	80,000
その他	1,987	17,028
営業外費用合計	19,270	115,545
経常利益又は経常損失(△)	113,612	△463,790
特別利益		
固定資産売却益	※2 61	※2 42,066
特別利益合計	61	42,066
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 5,403
固定資産除却損	-	※4 64
特別損失合計	-	5,468
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	113,674	△427,191
法人税、住民税及び事業税	20,452	7,554
法人税等還付税額	△37,122	-
法人税等調整額	△4,672	77,147
法人税等合計	△21,341	84,701
当期純利益又は当期純損失(△)	135,015	△511,893

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	2,259,780	△1,461,439	798,340
当期変動額							
剰余金の配当						△30,793	△30,793
当期純利益						135,015	135,015
別途積立金の取崩					△1,700,000	1,700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,700,000	1,804,222	104,222
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	342,782	902,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△278,091	5,451,329	9,866	9,866	5,461,195
当期変動額					
剰余金の配当		△30,793			△30,793
当期純利益		135,015			135,015
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△905	△905	△905
当期変動額合計	—	104,222	△905	△905	103,316
当期末残高	△278,091	5,555,551	8,960	8,960	5,564,511

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	342,782	902,562
当期変動額							
剰余金の配当						△61,587	△61,587
当期純損失(△)						△511,893	△511,893
別途積立金の取崩					—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△573,481	△573,481
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△230,698	329,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△278,091	5,555,551	8,960	8,960	5,564,511
当期変動額					
剰余金の配当		△61,587			△61,587
当期純損失(△)		△511,893			△511,893
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,577	27,577	27,577
当期変動額合計	—	△573,481	27,577	27,577	△545,903
当期末残高	△278,091	4,982,070	36,538	36,538	5,018,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

(6) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,461千円は、「為替差益」8,364千円、「その他」15,096千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	397,695千円	486,137千円
未収入金	252,780	298,484
買掛金	142,713	50,603
計	793,189	835,224

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	12,722千円	10,314千円
土地	112,857	60,000
計	125,579	70,314

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50,000千円	－千円
計	50,000	－

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
昭和真空機械（上海）有限公司	－千円	56,533千円
計	－	56,533

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16,073千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取技術料	11,620千円	20,171千円
受取ロイヤリティー	12,880	20,044

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	26,444千円
工具、器具及び備品	61	－
土地	－	15,622
計	61	42,066

※3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	2,369千円
借地権	－	3,033
計	－	5,403

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	－千円	39千円
工具、器具及び備品	－	24
計	－	64

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	181,023千円	181,824千円
長期未払金	36,939	26,728
製品保証引当金	17,841	20,642
賞与引当金	52,728	29,250
工事損失引当金	4,441	15,375
投資損失引当金	43,064	71,536
減損損失	136,075	135,530
たな卸資産評価損	187,993	266,579
貸倒引当金	28,376	28,376
繰越欠損金	315,084	357,394
その他	2,486	8,586
繰延税金資産小計	1,006,050	1,141,820
評価性引当額	△891,950	△1,104,867
繰延税金資産合計	114,100	36,953
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,950	△20,189
繰延税金負債合計	△4,950	△20,189
繰延税金資産(負債)の純額	109,150	16,764

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,100千円	36,953千円
固定負債－繰延税金負債	△4,950	△20,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	
評価性引当額の増減	△53.9	
均等割額等	5.4	
法人税等還付税額	△20.3	
源泉税	4.0	
試験研究費税額控除	△0.9	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,460千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,460千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,451,451	—	35,318	1,416,132	841,039	37,961	575,093
構築物	188,967	—	1,497	187,469	157,293	5,292	30,176
機械及び装置	755,554	89,028	15,884	828,698	728,807	30,738	99,890
車両運搬具	2,050	—	—	2,050	2,049	0	0
工具、器具及び備品	223,449	—	2,751	220,697	217,698	2,107	2,998
土地	2,098,945	—	52,857	2,046,088	—	—	2,046,088
リース資産	33,808	16,776	—	50,584	28,876	4,744	21,707
建設仮勘定	10,624	—	10,624	—	—	—	—
有形固定資産計	4,764,852	105,804	118,934	4,751,721	1,975,765	80,845	2,775,955
無形固定資産							
特許権	—	—	—	800	425	100	375
借地権	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	3,650	2,708	1,533	941
電話加入権	—	—	—	5,440	—	—	5,440
リース資産	—	—	—	18,030	2,762	14,859	15,267
その他	—	—	—	2,319	1,499	154	819
無形固定資産計	—	—	—	30,240	7,395	16,647	22,844
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び 備品	土地	有形リース資産
賃貸物件						
増加額(千円)	—	—	—	—	—	—
減少額(千円)	22,400	1,497	—	—	52,857	—
保養所						
増加額(千円)	—	—	—	—	—	—
減少額(千円)	12,918	—	—	278	—	—
研究開発用装置等						
増加額(千円)	—	—	89,028	—	—	8,250
減少額(千円)	—	—	15,884	2,009	—	—
生産用備品等						
増加額(千円)	—	—	—	—	—	—
減少額(千円)	—	—	—	463	—	—
事務用備品等						
増加額(千円)	—	—	—	—	—	8,526
減少額(千円)	—	—	—	—	—	—

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (使用目的) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,731	—	—	—	79,731
投資損失引当金	121,000	80,000	—	—	201,000
賞与引当金	138,902	82,187	138,902	—	82,187
役員賞与引当金	13,000	—	13,000	—	—
製品保証引当金	47,000	58,000	—	47,000	58,000
工事損失引当金	11,700	43,200	11,700	—	43,200

(注)．製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.showashinku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社昭和真空が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小俣邦正は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1つの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。